

## 注目の総選挙、与党が僅差で勝利（マレーシア）

### ▼与党が政権維持

5 月に行われたマレーシア下院の総選挙は、与党が過半数を確保し、1957 年以来の長期政権を維持した。野党は議席数を増やしたものの、政権交代には届かなかった。マレーシアの内政は比較的安定し、経済面でも 5% 台の成長を続けてきたが、その一方で半世紀以上の一党支配による長期政権は国民に閉塞感を与え、近年大規模デモ集会が開かれるなど、政府への反発の動きも活発であった。

### ▼選挙の公正性にも注目！

選挙自体の公正性確保も大きな焦点であった。選挙委員会は初めて、同一人物による複数投票を防止するため、投票所で投票者の指に一定期間消えないインクを塗る対策を講じた。しかし、実際に投票した有権者からは、指のインクは消すことができたとのクレームが出ており、不正防止の効果が疑問視された。また、移民に市民権を与えることを条件に、与党に投票するよう働きかけるケースもあったとの指摘もある。

こうした混乱の中、投票率は実に 80% を超え、国民の政治に対する高い関心がうかがえる総選挙となった。

### ▼ハラル市場が熱い！

このほど日本の牛丼チェーン店が、マレーシアにオープンした。同チェーンの海外進出は 4 カ国目であるが、マレーシアの店舗で提供する牛丼は「ハラル」というイスラム教徒向け対応になっているのが特徴である。

「ハラル」とは、イスラム法によって、利用が許されるものなどを意味するアラビア語で、特に肉については特定の処理が必要とされる。また、「ハラル製品」には、食品の他、医薬品、化粧品なども含まれ、ハラル認証機関により認められると、ハラルマークが貼付されて流通する。イスラム教徒は、このハラルマークによりハラル製品であるか否かを識別



ハラルロゴの一例

できる。

現在、世界のイスラム教徒人口は 16 億人とされ、ハラル産業は世界で最も急成長している産業の一つとされている。

昨年 11 月には東京でもマレーシア政府主導による

ハラルビジネスセミナーが開催された。マレーシア政府は、世界で唯一、政府主導でハラル認証制度が確立しているという国の利点を強調し、「マレーシアからハラルビジネスを」と日本の企業関係者などにハラルマーケットへの事業展開を呼びかけた。

こうした動きを受け、日本でも既に、沖縄県や北海道のリゾート地では、ハラル法で使用が禁止される豚肉を使わないメニューを提供できるレストランやホテルが増加しており、イスラム教徒観光客への対応が進んでいる。常夏の国マレーシアの観光客にとっては、北海道の雪などは大変魅力的な観光の目玉であり、親日家が多いマレーシアでは、日本への渡航に興味を持つ人も多い。こうした人々の観光を実現するため、ハラル対応に向けた環境整備を行うことは、日本にとっても大きなビジネスチャンスにつながるであろう。



プトラジャヤのモスク。マレーシアにはイスラム教徒が多い

(マレーシア日本人商工会議所 事務局長 長瀬 栄治)

# 投資優遇制度の見直し状況について（タイ）

現在タイでは、投資優遇制度の見直しが進められている。方向性は、大まかに言うと、雇用確保のための大規模な製造業の投資誘致から、高付加価値産業の誘致に力を入れていきたい、というものである。

タイ政府は、「中進国の罌からの脱却」、すなわち、投資誘致に積極的な国が、高付加価値産業の誘致や育成を図ることができず、結果的に後発の国々による追い上げの中で国際競争力が落ちること、を懸念し、外資誘致による産業構造高度化を企図している。

## <タイ B0I による新投資優遇制度の基本的な考え方>

### 【キーワード】

- タイの経済構造改革のための投資奨励。
- 持続可能な成長と「中進国の罌からの脱却」のために

### 【方向性】

- 競争力強化と高付加価値産業の奨励
- バランスが取れた持続的成長のためのグリーン産業奨励
- 新しい投資地域形成のための地方における新産業クラスター形成の奨励
- ビジネスの競争力強化のためのタイの海外投資の奨励

タイ投資委員会 (B0I) による「投資奨励 5 年計画 (2013-2017) (案)」については、今年 1 月から現在に至るまで公聴会が行われ、政府内でも様々な議論などが行われている。B0I からは、当所へもコ

メントが欲しい旨の要請があったため、全会員企業を対象にアンケートを実施。集まった様々な意見や懸念、要望をとりまとめ、3 月 14 日、ウドム B0I 長官との面談にて文書を提出。強い懸念を表明した。

これに対し、同長官から 4 月 18 日付で回答が寄せられた。内容は、「『サプライチェーンの途絶』や『新制度の詳細が不明確』といった、当所からの数々の懸念は非常に理解できる」としつつも「詳細は検討中」、また「新計画移行後も現行のインセンティブは引き続き受けられる」というものであった。しかし、具体的にどのインセンティブ (税制恩典、土地保有、出資比率、ワークパミット手続き、原材料等の輸入関税免税など) が継続されるのかについては明示されていない。なお、今後のスケジュールは、5 月 17 日付の B0I 発表によると、2015 年 1 月 1 日に施行する方向で政府内外での調整が行われるようだ。

タイと日本の経済関係は非常に密接であり、今後の投資奨励策の内容は、新規の進出企業はもとより、現在活動中の在タイ日系企業にも、タイ国内でのさらなるビジネス拡大の際に非常に重要な意味を持つ。当所としても、引き続き B0I の動きに注視し、必要に応じて意見交換や交渉などを行っていく。

(盤谷日本人商工会議所 事務局長 石井 信行)

## <タイ B0I 「投資奨励 5 年計画 (2013-2017) (案)」に関する懸念 (一部を抜粋) >

2013 年 3 月 14 日

盤谷日本人商工会議所

- ①タイの産業構造高度化のためには、現在のタイの強い経済力の源泉たるサプライチェーン、およびそれを構成する既存の在タイ企業を保護しつつ、各企業のイノベーションの促進と、高付加価値産業の導入といった政策を平行して進めるべきである。決して、彼らが考える「付加価値の少ない産業」の単純な切り捨てと、また、彼らの考える「高付加価値産業」の導入のみによって、国力が維持・向上されるわけではない。
- ②例えば、企業が他国に移転した後、そこに残された数千人のワーカーを、いきなり高付加価値産業に仕向けようとしても、実質的には不可能である。従って、こういったワーカーへの教育を進めるため、タイ国自身が「自分たちが志向する方向」に国民を積極的に教育するようなスキームを作る必要がある。
- ③これまで以上に、投資インセンティブの付与については、「恣意的な要素」が入りやすい制度に替えようとしているように見える。過去の実績や自分たちの過去の判断を重んじ、一旦、下された決定事項は、窓口の担当官が交替しようが、決して覆されることがないよう、内部での徹底したマニュアル化、詳細な引継ぎなどを行うべきである。
- ④周辺国への投資誘致を目指すのであれば、経済回廊の整備、税関手続きの簡素化・迅速化といったハード、ソフト両面でのインフラ整備について、タイ政府自身が積極的に働きかけ、国際間物流を円滑にするように努める必要がある。

など